

会計名			土地利用計画検討事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	計画的な土地利用							
	目的	総合計画や都市計画マスタープランの改定等を踏まえた目指すべき都市構造の実現に向けて、都市計画法第8条に規定する地域地区の制度を活用することで適正な土地利用の誘導を図る。				主たる内容	○居住誘導施策の策定 ○特定生産緑地の指定			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン							
		根拠法令	都市再生特別措置法、都市計画法							
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成27年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・居住誘導施策の策定		・居住誘導施策の公表		・特定生産緑地の指定 所有者等への制度周知 所有者等への意向調査		・特定生産緑地の指定 現地確認調査 所有者等への同意取得 ・用途地域の見直し 見直し候補地の選定		
成果		・生産緑地所有者を対象とした説明会を開催することで特定生産緑地制度に関する理解を深めることができた。また、所有者の指定意向を概ね把握することができた。								
課題		・人口が増加傾向にあり、宅地ニーズの高い本市の実情を反映した、生産緑地制度の運用方針を作成する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
成果指標		刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）			—	60.6	—	65.0	65.0	
活動指標		特定生産緑地の指定手続進捗率（％）			—	16.7	58.3	75.0	100.0	
他市との比較検証		・平成4年に生産緑地地区の都市計画を決定した市町村においては同様の取組を進めている。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		5,674	495	4,206	12,100	合計	4,206,300円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,180,000円		
		一般財源	5,674	495	4,206	12,100	使用料及び賃借料	26,300円		
	職員人件費②		4,653	2,700	4,005	4,695				
	総事業費（①+②）		10,327	3,195	8,211	16,795				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			土地利用計画検討事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	土地利用計画制度は、都市計画関連法令に基づくもので、土地の高度・有効利用や緑地の保全等、都市の健全な発展及び良好な都市環境の実現に向け、積極的に活用すべき制度である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	適正な土地利用の実現に向けては、関係部署と連携し、権利者との合意形成を図りながら、効率的に進める必要がある。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	土地利用計画は、住民の意見を反映した都市計画マスタープランに位置づけられた都市構造を実現するための手法である。また、都市計画の決定は市町村が中心的な主体となって定める必要がある。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業を推進することは、施策の貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市の目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、関係部署と連携して、権利者との合意形成を図りながら、土地利用に関する制度の運用を進めていく必要がある。					

会計名		<p style="text-align: center;">拡大市街地調査推進事業</p>				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	土地利用計画係	
8	4					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	都市計画マスタープランに拡大市街地として位置付けた地区において、住工混在地区の工場移転や新規産業立地のため、工業系新市街地を創出する。また、増加する人口の定住化を促進するため、住居系新市街地を創出する。		主たる内容	○依佐美地区（工業系）における調査等の実施 ○小垣江町北部地区（住居系）における調査等の実施				
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
		根拠法令	都市計画法						
	対象者	地元関係者、関係権利者		事業期間	平成24年度～令和6年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・依佐美地区 地区計画原案作成 全体計画作成 ・小垣江町北部地区 合意形成支援		・依佐美地区 地区計画の決定 建築制限条例の改正		・依佐美地区 第2期開発区域の事業化に向けた課題整理		・依佐美地区 第2期開発区域の地区計画 素案作成	
成果		《依佐美地区》第2期開発区域の事業化に向け、関係する部署と連携しながら県との協議を進めることができた。 《小垣江町北部地区》関係者への説明を実施することで、まちづくりに対する理解を深めることができた。							
課題		《依佐美地区》第2期開発区域の事業化に向け、地区計画の都市計画決定に関する見通しを立てる必要がある。 《小垣江町北部地区》事業実施の判断には、関係機関等との調整や権利者の合意形成を踏まえて検討を進める必要がある。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度
	成果指標	産業が活発であると思う市民の割合（％）			—	92.7	—	92.9	93.0
	指標								
他市との比較検証	・刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,007	486	1,012	2,000	合計	1,012,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,012,000 円	
		一般財源	7,007	486	1,012	2,000			
	職員人件費 ②		4,265	2,700	2,002	3,105			
	総事業費（①+②）		11,272	3,186	3,014	5,105			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名			<p style="text-align: center;">拡大市街地調査推進事業</p>	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	土地利用計画係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	今後も増加する人口の定住化の促進や活発な産業活動を支えるために、新市街地創出により生み出される土地に対するニーズは高い。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	まちづくりの早期実現に向けては、権利者、関係者と共に効率的に進めることが必要である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	都市計画マスタープランに位置づけられた本市の目指すべき都市構造を実現するための、必要性の高い事業である。また、まちづくりを円滑に進めるには、まちづくりの情報提供や専門知識など市の主体的な関与が必要である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	目指すべきまちづくりの方向性に合致した事業計画を検討することは、施策への貢献度が高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
本市が目指す将来のまちづくりの方向性を見据え、今後も関係部署と連携し権利者との合意形成を図りながら、新市街地の創出の検討、調査を進めていく必要がある。					

会計名			空家等対策推進事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	住生活係		
8	6	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境			主たる内容	○空家等の実態把握 ○空家等の発生抑制・適正管理 ○空家等の有効活用 ○特定空家等に対する措置			
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	住環境の充実							
	目的	空家等対策を講ずることで、生活環境の保全及び安心安全なまちづくりの推進を図る。								
	位置づけ	関連計画	空家等対策計画、住生活基本計画							
		根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法							
		対象者	空家等所有者ほか		事業期間	平成28年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・空家等の現状分析、課題の整理 ・市民アンケート、関係団体等ヒアリング調査の実施 ・関係部署との協議調整 ・基本方針、推進施策の検討		・基本方針、推進施策の設定 ・関係部署との協議調整 ・対策協議会の設置、運営 ・パブリックコメントの実施 ・空家等対策計画の策定		・空家等実態把握調査の実施 ・空家等対策セミナー・相談会の開催 ・空家等対策啓発資料の作成 ・対策協議会の開催、運営 ・空家等対策連携協定の締結 ・空き家バンク制度の創設		・空家等対策セミナー・相談会の開催 ・老朽空き家の除却に対する補助 ・対策協議会の開催、運営 ・市民からの空家等に関する相談への対応		
成果		・県弁護士会、県司法書士会との連携により、空き家対策セミナー・相談会を開催し、所有者等へ空き家がもたらす諸問題や発生を防ぐ解決策などを周知することができた。								
課題		・所有者不明や相続未登記物件に対する措置や対処方法を検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		空家等件数（件）				—	—	291	299	315
成果指標		快適で便利な住環境が整備されていると思う市民の割合（％）				—	81.1	—	81.2	81.4
他市との比較検証		・近隣市の空き家率の状況（平成25年住宅・土地統計調査） 愛知県 12.3%、刈谷市 8.5%、岡崎市 12.2%、安城市 9.5%、知立市 12.8%、高浜市 10.1%、碧南市 11.5%								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,009	5,010	3,121	2,090	合計 3,121,285 円			
	財源	特定財源	1,600	1,600	0	300	報償費 22,000 円			
		一般財源	4,409	3,410	3,121	1,790	旅費 47,700 円			
	職員人件費 ②		3,490	3,241	4,236	4,165	需用費 269,995 円			
	総事業費（①+②）		9,499	8,251	7,357	6,255	委託料 2,764,040 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			空家等対策推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	まちづくり推進課
款	項	目		担当係	住生活係
8	6	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	全国的に適切な管理が行われていない空き家が年々増加しており、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある空家等対策が喫緊の課題であり、平成27年に「空家等対策特別措置法」が施行された。本事業は、空家等対策の推進に寄与する有効的な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	実態調査において把握した空家等の所在や状態などの情報を記録する物件調書を作成し、データベースの整備を図ることができた。今後も調査の際には、実施手法の最適性を検討し、効果的な実施体制の構築及び職員コストの節減を図る。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	空家等の適切な管理は、第一義的には所有者等が自らの責任によりの確に対応することが前提であるため、所有者等の意向を把握しながら、空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進する事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するためには、とても必要な事業であり、周辺の生活環境に深刻な影響を及ぼすおそれのある特定空家等に対する措置を講ずることにより、安心安全なまちづくりの推進を図る。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
空家等計画に基づき、空家等の発生抑制、適切な管理及び活用を促進するため、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施する。					

会計名 一般会計			都市計画基礎調査事業				担当部	都市政策部	
款	項	目					担当課	まちづくり推進課	
8	4	1					担当係	土地利用計画係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	計画的な土地利用						
	目的	基礎調査は、都市計画法第6条により都市計画区域について、概ね5年ごとに国土交通省で定める事項に関する現状及び将来の見通しについての調査を行うものであり、その調査の結果を人口及び産業の見通しに基づく区域区分の変更、都市施設、道路等の都市計画変更の必要性を判断するための基礎資料として活用する。			主たる内容	○愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された調査項目 ・調査区 ・人口規模 ・土地利用 ・建築物の用途、構造、建築面積、延べ面積 ・宅地開発の状況及び建築の動態			
	位置づけ	関連計画	都市計画マスタープラン						
			根拠法令	都市計画法					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和48年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・建物利用現況調査 ・地区別新築状況調査		・土地利用現況調査		・宅地開発状況 ・市街化調整区域内開発状況		_____	
成果		・宅地開発及び市街化調整区域における開発状況を把握することができた。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標		調査進捗率（%）（調査期間：平成28年度～令和元年度）			57.0	71.0	100.0	—	—
指標									
他市との比較検証		・県内市町村は、愛知県都市計画基礎調査要綱に規定された同一の調査項目を調査している。							
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳	
	事業費 ①		5,185	3,408	1,414	0	合計 1,414,040 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 17,040 円		
		一般財源	5,185	3,408	1,414	0	委託料 1,397,000 円		
	職員人件費 ②		233	617	616	0			
	総事業費（①+②）		5,418	4,025	2,030	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
		元年度までの累積事業費		0					
3年度以降の事業費見込		0							

会計名		中心市街地活性化推進団体支援事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	まちづくり推進課		
款	項					目	担当係	住生活係	
7	1					1			
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地の活性化を推進する団体が取り組むまちづくり活動を支援することで、中心市街地のさらなる魅力と回遊性の向上、活気にぎわいの創出を図る。		主たる内容	まちづくりの担い手となる推進団体に対し、市と協働して取り組む中心市街地活性化事業（ワークショップ運営・にぎわい創出事業など）に係る費用を補助する。				
	位置づけ	関連計画 中心市街地まちづくり基本計画、中心市街地活性化基本計画 根拠法令 中心市街地活性化法							
	対象者	商工会議所ほか		事業期間	平成16年度～令和3年度				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画	
		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口広場花植え（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営（刈谷駅前商店街） 刈谷駅北口周辺花植え（いきいき刈谷友の会）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 商人大学講座（刈谷商工会議所） ワークショップ運営、イベント企画運営（刈谷駅前商店街、NPOまちづくりかりや）		・中心市街地活性化推進団体に対し、補助金を交付 中心市街地活性化委員会運営他（刈谷商工会議所） ワークショップ運営、イベント企画運営（刈谷駅前商店街、NPOまちづくりかりや）	
		成果	・ソフト事業を中心にワークショップなどの各種事業を実施し、地域住民の参加や協働意識を高めることができた。						
課題		・まちの様々な主体が、まちづくりに関心を持ち自主的な活動を展開及び持続するためには、自立した組織および人材の育成が課題である。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標	ワークショップ等参加延べ人数（人）		1,890	1,820	1,520	1,520	1,800		
成果指標	刈谷駅周辺に活気や魅力があると思う市民の割合（％）		—	60.6	—	65.0	65.0		
他市との比較検証	・近隣5市においては、刈谷市と安城市が実施している。								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費①		1,440	1,375	1,464	1,500	合計 1,464,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,464,000円		
		一般財源	1,440	1,375	1,464	1,500			
	職員人件費②		2,094	2,083	2,696	2,650			
	総事業費（①+②）		3,534	3,458	4,160	4,150			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称			
元年度までの累積事業費		0							
3年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			都市景観推進事業				担当部	都市政策部		
款	項	目					担当課	まちづくり推進課		
8	4	1					担当係	総務係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系		分野	都市環境						
			基本施策	市街地・住環境						
			施策の内容	まちなみ・景観の充実						
	目的		刈谷市の美しい景観創出に繋げるために都市景観に対する市民意識の高揚を図り、市民の手による都市景観づくりを推進する。			主たる内容	○「かりや景観づくり講座」の開催 ○「かりや景観れぼーと」の発行			
	位置づけ	関連計画	都市景観基本計画、都市計画マスタープラン							
		根拠法令	景観法							
		対象者	市民		事業期間	平成4年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H29.10.21 場所 滋賀県長浜市 内容 お城のあるまちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 H30.10.27 場所 刈谷、岐阜県恵那市 内容 歴史の風情を感じられるまちづくり 参加者数 38人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催 開催日 R1.10.26 場所 岐阜県郡上市 内容 歴史的な建物を生かしたまちづくり 参加者数 40人 ・かりや景観れぼーとの発行 A3サイズ2つ折、カラー、 公共施設配架		・かりや景観づくり講座の開催中止		
成果		景観講座の開催及び景観れぼーとの発行により、市民の景観に対する意識の高揚の一助とすることができた。								
課題		市民の景観に対する意識をどのように都市景観づくりに反映させるか検討する必要がある。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					29年度	30年度	元年度	2年度	4年度	
活動指標	参加申込者数（人）				57	45	82	—	60	
成果指標	講座参加者満足度（%）				95.0	89.5	95.0	—	90.0	
他市との比較検証		刈谷市独自の事業である。								
C 事業コスト	単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,723	1,744	1,775	2,570	合計 1,775,280 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費 31,280 円			
		一般財源	1,723	1,744	1,775	2,570	委託料 1,738,000 円			
	職員人件費 ②		2,404	2,392	2,388	2,347	負担金、補助及び交付金 6,000 円			
	総事業費（①+②）		4,127	4,136	4,163	4,917				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
元年度までの累積事業費		0								
3年度以降の事業費見込		0								

会計名			都市計画基本図作成事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	まちづくり推進課		
款	項	目					担当係	土地利用計画係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	情報共有							
		施策の内容	情報の公開と管理							
	目的	都市計画業務や公共事業の基礎調査となる都市計画基本図を作成するため、税務課が行う航空写真の成果を基に都市計画図の修正を行うことで情報の適時性を確保する。				主たる内容	○都市計画基本図、白図、字図の作成 ○都市計画縦覧図書の作成 ○数値地形図データファイルの作成 ○都市計画基本図CD-ROMの作成			
	位置づけ	関連計画	刈谷市総合型GIS基本計画							
			根拠法令	都市計画法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和45年度～			
		実施方法	■直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施	29年度実績		30年度実績		元年度実績		2年度計画		
		_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> 都市計画基本図、白図、字図の作成 都市計画縦覧図書の作成 数値地形図データファイルの作成 都市計画基本図CD-ROMの作成 		_____		
成果		・最新のデータを基に現況と整合させた都市計画基本図に更新することができた。また、最新の都市計画情報の提供を行うことができた。								
課題		・最新の都市計画情報を維持するため、計画的な都市計画基本図の更新と公共整備等を把握し必要に応じて都市計画基本図を修正する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				29年度	30年度	元年度	2年度	4年度		
活動指標		基本図修正率（％）			—	—	100.0	—	—	
指標										
他市との比較検証		・各市町により修正頻度や内容は異なる。								
C 事業コスト		単位：千円		29年度（決算）	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（予算）	元年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	10,952	0	合計	10,951,600 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	10,951,600 円		
		一般財源	0	0	10,952	0				
	職員人件費 ②		0	0	1,001	0				
	総事業費（①+②）		0	0	11,953	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		元年度特定財源名称				
		元年度までの累積事業費		0						
3年度以降の事業費見込		0								